

平成21年11月期 決算短信

平成22年1月13日
上場取引所 東大

上場会社名 大阪有機化学工業株式会社
コード番号 4187 URL <http://www.ooc.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年2月19日
有価証券報告書提出予定日 平成22年2月19日

(氏名) 鎮目 泰昌
(氏名) 永松 茂治
配当支払開始予定日

TEL 06-6264-5071
平成22年2月22日

(百万円未満切捨て)

1. 21年11月期の連結業績(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期	18,140	△26.1	428	△62.2	495	△58.4	△528	—
20年11月期	24,539	0.5	1,133	△46.2	1,190	△45.6	331	△75.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年11月期	△25.86	—	△2.8	1.9	2.4
20年11月期	15.77	—	1.7	4.4	4.6

(参考) 持分法投資損益 21年11月期 ー百万円 20年11月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年11月期	26,387	18,692	70.3	907.61
20年11月期	26,573	18,995	70.8	920.25

(参考) 自己資本 21年11月期 18,540百万円 20年11月期 18,803百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年11月期	2,099	△2,825	1,271	2,293
20年11月期	3,117	△1,190	△871	1,748

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年11月期	—	8.00	—	4.00	12.00	251	76.1	1.3
21年11月期	—	2.00	—	4.00	6.00	122	—	0.7
22年11月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		41.5	

3. 22年11月期の連結業績予想(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	10,227	40.0	373	—	373	—	219	—	10.77
通期	20,398	12.4	683	59.8	684	38.1	394	—	19.30

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年11月期 21,787,038株 20年11月期 21,787,038株
 ② 期末自己株式数 21年11月期 1,359,119株 20年11月期 1,354,170株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年11月期の個別業績(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期	15,243	△26.3	536	△51.0	609	△47.8	△407	—
20年11月期	20,672	△1.4	1,094	△45.2	1,168	△43.7	335	△74.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年11月期	△19.94	—
20年11月期	15.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年11月期	24,855	73.7	18,326	75.1	—	897.12		
20年11月期	24,587	75.1	18,471	—	—	904.01		

(参考) 自己資本 21年11月期 18,326百万円 20年11月期 18,471百万円

2. 22年11月期の個別業績予想(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	8,505	41.7	359	—	365	—	214	—	10.49
通期	16,931	11.1	649	21.1	661	8.5	387	—	18.96

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国の金融危機に端を発する世界的な経済の減退の影響を受け、急速な景気の悪化や企業収益の大幅な低下等の非常に厳しい環境下で推移いたしました。春以降は、アジア向け輸出の回復や在庫調整圧力の解消等により、緩やかな持ち直しの動きが見られてきたものの、設備投資や個人消費等は依然として低水準の状況が続き、本格的な回復には至りませんでした。

また、化学工業界におきましても、自動車や電機等の幅広い産業分野における生産・販売の減少により、企業を取り巻く事業環境は予断を許さない状況が続きました。

このような情勢の下で、当社及び子会社は、エステル化製品部門におきましては、生産の効率化を図りコスト削減による利益確保に努めてまいりました。特殊化学品部門におきましては、液晶や半導体材料用を中心とする電子材料分野向け製品の販売強化と新規製品の研究開発に注力いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は181億4千万円(対前年同期比26.1%減)、営業利益は4億2千8百万円(対前年同期比62.2%減)、経常利益は4億9千5百万円(対前年同期比58.4%減)、大阪工場及び金沢工場の一部の固定資産についての減損損失7億3千5百万円等により当期純損失は5億2千8百万円(前年同期は当期純利益3億3千1百万円)となりました。

事業の部門別の業績は次のとおりであります。

①エステル化製品部門

エステル化製品部門におきましては、自動車特殊塗料向けや情報関連分野向け等のアクリル酸エステルは、前年同期比81.2%に減少しました。建築材料向けや粘接着剤向け等のメタクリル酸エステルは、前年同期比67.5%と大幅に減少しました。この結果、部門全体の売上高は90億8千3百万円(対前年同期比24.6%減)となりました。

②有機合成品部門

有機合成品部門におきましては、粘接着剤向け等で前年同期比65.7%と大幅な減少となりました。この結果、部門全体の売上高は6億9千9百万円(対前年同期比39.6%減)となりました。

③特殊化学品部門

特殊化学品部門におきましては、化粧品ポリマーグループでは前年同期比107.9%と好調に推移しましたが、医薬中間体グループでは前年同期比88.6%に減少しました。液晶材料や半導体材料を中心とする電子材料グループは前年同期比68.4%、また繊維用撥材等のその他ファイナグループも、前年同期比78.1%と大幅な減少となりました。この結果、部門全体の売上高は82億2千3百万円(対前年同期比26.4%減)となりました。

④その他部門

その他部門では、試薬等で売上高は1億3千4百万円(対前年同期比21.2%減)となりました。

販売実績

区 分	前連結会計年度 (平成20年11月期)		当連結会計年度 (平成21年11月期)		比較増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
エステル化製品	12,041,319	49.1	9,083,381	50.1	△2,957,937	△24.6
有機合成品	1,158,154	4.7	699,230	3.9	△458,924	△39.6
特殊化学品	11,169,296	45.5	8,223,186	45.3	△2,946,110	△26.4
その他	170,853	0.7	134,709	0.7	△36,143	△21.2
合 計	24,539,623	100.0	18,140,507	100.0	△6,399,115	△26.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、海外経済の改善等を背景に景気の持ち直し傾向があるものの、個人消費や雇用情勢等は引き続き厳しい環境下で円高やデフレの影響も懸念され、先行きの不透明な状況が予想されます。

このような情勢の下、当社及び子会社といたしましては、製品の徹底した品質管理と安全性の確保を第一に、販売の強化と生産コスト及び経費の削減を行い、高度な研究開発力を更に強化し、新規製品開発に取り組んでいくとともに、今後も大阪工場の再整備計画を進め、全社での製品生産体制の合理化と業績の向上を目指し、一層の財務内容の健全化を進める所存であります。

これらを勘案し、次期業績目標は売上高 203 億 9 千 8 百万円、営業利益 6 億 8 千 3 百万円、経常利益 6 億 8 千 4 百万円、当期純利益 3 億 9 千 4 百万円を予定しております。部門別売上高といたしましては、エステル化製品部門は 107 億 1 千 4 百万円（対前年同期比 18.0%増）、有機合成品部門は 8 億 5 千 3 百万円（対前年同期比 22.1%増）、特殊化学品部門は 86 億 6 千 8 百万円（対前年同期比 5.4%増）、その他部門では 1 億 6 千 1 百万円（対前年同期比 19.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

総資産は、前連結会計年度に比べて 1 億 8 千 6 百万円減少し、263 億 8 千 7 百万円となりました。主として現金及び預金の増加 4 億 7 千 5 百万円、有価証券の増加 6 億 9 千 9 百万円、たな卸資産の減少 13 億 3 千 2 百万円及び有形固定資産の減少 9 億 6 千 3 百万円などによるものです。

負債は、前連結会計年度に比べて 1 億 1 千 7 百万円増加し、76 億 9 千 5 百万円となりました。主として支払手形及び買掛金の減少 3 億円、未払金の減少 10 億 8 千 2 百万円及び長期借入金の増加 14 億 4 千 3 百万円などによるものです。

純資産は、利益剰余金の減少 6 億 5 千万円及びその他有価証券評価差額金の増加 3 億 9 千万円などにより前連結会計年度に比べ 3 億 3 百万円減少し、186 億 9 千 2 百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により獲得した 20 億 9 千 9 百万円から、投資活動に 28 億 2 千 5 百万円投資し、財務活動において 12 億 7 千 1 百万円増加となった結果、5 億 4 千 5 百万円増加し、22 億 9 千 3 百万円（対前年同期比 31.2%増）となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は、税金等調整前当期純損失 7 億 1 千 7 百万円、非資金損益項目である減価償却費 16 億 2 千 8 百万円及びたな卸資産の減少額 13 億 3 千 2 百万円等により、20 億 9 千 9 百万円となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は、定期預金の預入による支出 8 億 3 千万円及び有形固定資産の取得による支出 21 億 1 千 3 百万円等により、28 億 2 千 5 百万円となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は、長期借入れによる収入 20 億円、長期借入金の返済による支出 2 億 7 千万円等により、12 億 7 千 1 百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	59期	60期	61期	62期	63期
自己資本比率 (%)	69.8	68.6	72.6	70.8	70.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	87.4	51.2	44.7	31.6	25.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.06	0.57	0.58	0.43	1.31
インタレスト・カバレッジ・レシオ (%)	73.0	114.0	110.7	151.7	61.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、長期的な観点に立ち財務体質と経営基盤の強化を図るとともに株主の皆様への利益還元を充実させることを経営の重要政策として位置付け、会社の業績や今後の事業計画に備えた内部留保の充実等を勘案してバランスをとりつつ配当額を決定することとしております。

平成21年につきましては、1株当たり8円(第2四半期4円、期末4円)の配当を予定しておりましたが、第2四半期の業績に鑑み、誠に遺憾ながら第2四半期末の配当を1株当たり2円に修正させていただきました。期末配当につきましては、予定通り4円といたします。また、平成22年につきましては、業績予想に鑑み1株当たり年間8円(第2四半期4円、期末4円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社及び子会社の事業その他に関するリスクについては、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なものを記載します。なお、これらのリスク発生の回避及び発生した場合の対応には最大限の努力をする所存であります。該当項目は本決算発表日において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

① 業績変動要因について

当社及び子会社の当連結会計年度の売上高の45.3%を占める特殊化学品部門は、電子材料分野、化粧品ポリマー分野、医薬中間体分野、及び有機ファインケミカル分野の4つのグループに分類されます。その内の電子材料分野では、液晶パネルや半導体用レジストの原材料等の販売が拡大傾向にあります。そのため、当社及び子会社の業績は液晶市場、半導体市場の動向に影響を受ける可能性があります。

② 原料である石油価格の動向が業績に与える影響について

当社及び子会社の取り扱う製品の主原料は、アクリル酸及び各種アルコールであり、これらは石油・ナフサを主原料としたものであります。当社及び子会社は、複数購買体制の確立により、原料の安定調達体制を確保しておりますが、中東情勢の悪化等の要因により、原油価格及びナフサ価格が大幅に変動した場合には、原料購入価格が大幅に変動し、製品価格への連動対応は行っているものの当社及び子会社の業績に悪影響を与える可能性があります。

③ 法的規制について

当社及び子会社が生産する製品は、国の環境規制や客先基準に基づき環境負荷物質の使用制限に対応しております。例えば原料として、PRTR対象物質であるトルエンやキシレン等の各種溶剤が使用されておりますが、今後において国の環境関連法規の強化やそれに伴う客先からの要請により、当社及び子会社が使用している物質が環境負荷物質に認定された場合には、当該物質を使用している製品の製造方法の変更などを行う必要があり、当社及び子会社の業績に影響を受ける可能性があります。

④ 事故・災害に係るリスクについて

当社及び子会社の設備は、消防法、高圧ガス保安法、労働安全衛生法その他関連する法で定める基準に従って、受け入れから出荷まで、原料、中間体ならびに製品等の取り扱いをしております。設備につきましては、消防法、高圧ガス保安法、労働安全衛生法その他関連する法で定める基準に従った定期的な点検を行っており、また、安全装置、消火設備等の充実に努め、事故・火災等に対する十分な対策を講じておりますが、事故・火災等の被害を及ぼした場合、多額の損害の計上とともに当社及び子会社の社会的評価に重大な影響を受けることとなり、当社及び子会社の業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

⑤ 知的財産にかかるリスクについて

当社及び子会社が保有する技術については、特許権を取得することにより技術の保全を図っておりますが、特許権を取得したことにより他社から当社及び子会社の技術が解読される可能性があります。また、業界における技術の進歩は早い

ため、当社及び子会社の開発した技術が陳腐化する可能性があります。さらに、当社及び子会社の製品に使用されている技術の一部が、他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。これらの知的財産権について問題が発生した場合には、当社及び子会社の業績に影響を受ける可能性があります。

⑥ 研究開発投資について

当社及び子会社は、各種産業への中間原材料メーカーとして、顧客製品の品質の向上及び改善に寄与するため、当社及び子会社の基幹技術を更に発展させるべく研究開発に取り組んできました。特に電子材料分野の環境変化は著しく、変化する顧客ニーズ、業界技術の進歩に対応すべく継続的な研究開発を行う必要があります。当社及び子会社は、技術的な優位性確保のため、業績の変動に関係なく一定水準の研究開発投資を行うことを経営方針としており、業績変動の状況によっては研究開発投資の実施により業績を悪化する可能性があります。

⑦ 特定の取引先について

三菱レイヨン株式会社に対する売上高比率は、当連結会計年度 18.1%（前連結会計年度 19.5%）となりました。今後、予期せぬ事象により、三菱レイヨン株式会社との取引が行えなくなった場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

⑧ 製品の品質について

当社及び子会社の製品品質は、原材料及び製品につきまして原材料メーカーや製品納入顧客との売買契約に基づき原材料及び製品納入規格を決めております。また、当社製品の品質管理は、法的規制値及び製品規格を守るべく ISO9001 の品質管理システムを基に万全を期して行っております。しかしながら、原材料・製造工程・品質管理等の原因により出荷不能な製品や顧客からのクレームが発生した場合には、当社及び子会社の債権の貸倒リスク、棚卸資産の滅失及び賠償責任により業績に影響を受ける可能性があります。

⑨ 在庫リスクについて

当社及び子会社では、顧客需要の変動に合わせて生産調整することで、余剰在庫の発生を抑制するよう対策を講じております。しかしながら、経済状況や当社及び子会社の製品の末端市場における急激な変化等により、需要が販売予想を大幅に下回り余剰在庫が滞留した場合には、当社及び子会社の業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 為替変動リスクについて

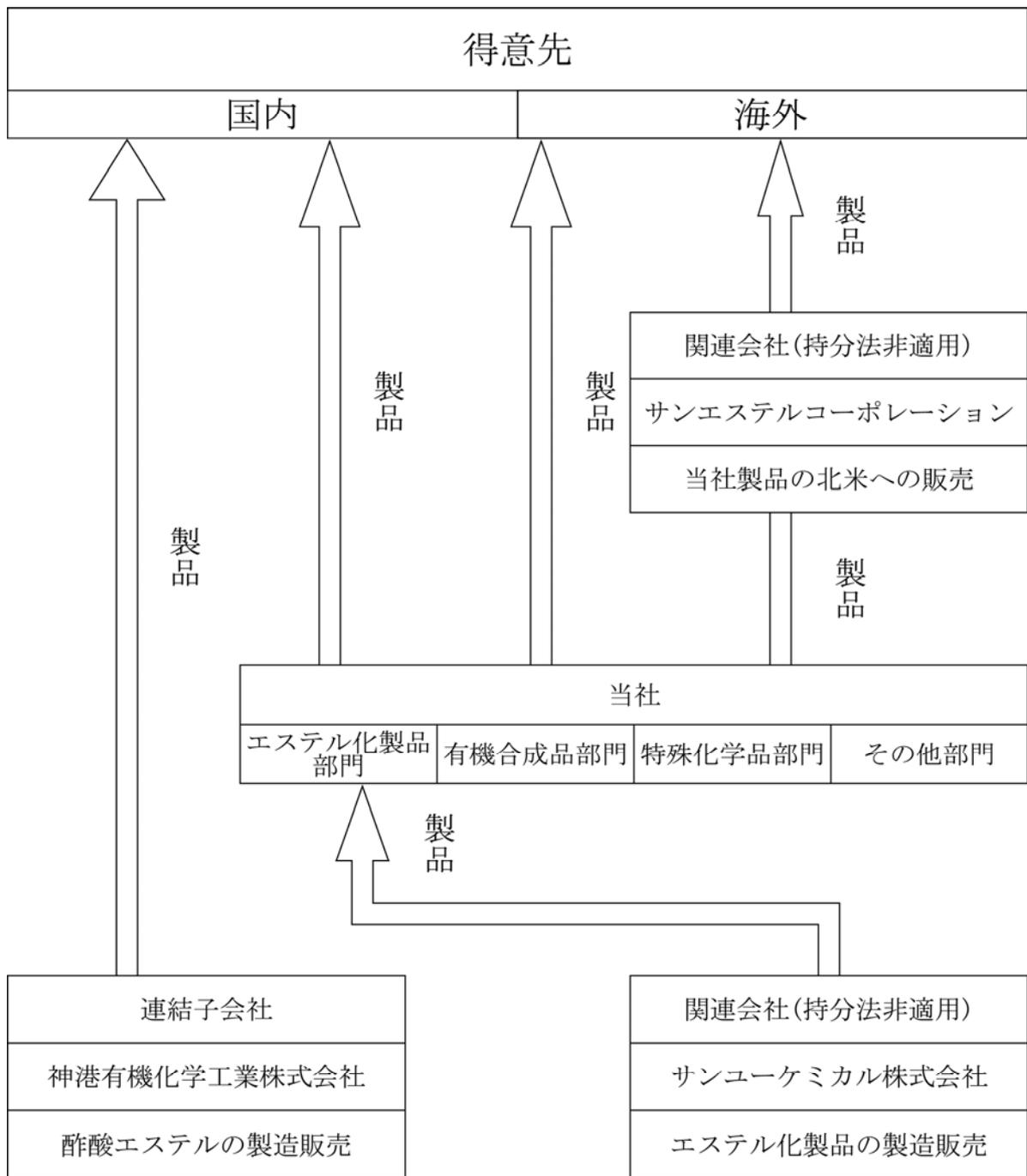
当社及び子会社の取引には外貨によるものが含まれており、為替変動の影響を受ける可能性があります。為替変動のリスクを回避するために為替予約等の対策を実行し、リスクを最小限に抑えるよう努力をしておりますが、今後も為替相場の変動によって当社及び子会社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

大阪有機化学工業株式会社(当社)及び子会社神港有機化学工業株式会社、関連会社(持分法非適用)サンユーケミカル株式会社は、有機化学工業製品の製造販売を行っております。また、関連会社(持分法非適用)サンエステルコーポレーションは、工業用有機合成製品の販売を行っております。当企業集団においては、特殊アクリル酸エステル、酢酸エステル等の製造販売を主体とする「エステル化製品部門」、アクリル酸、特殊溶剤等の製造販売を主体とする「有機合成品部門」、電子材料、化粧品等のポリマー、医薬中間体、有機ファインケミカル製品等の製造販売を主体とする「特殊化学品部門」、受託製造及び精製等を主体とする「その他部門」の4部門により事業を展開しております。部門内容と当社及び子会社、関連会社の当該部門における位置付けは、概ね次の通りであります。

部門区分	主要製品及び商品名	会 社	
エステル化 製品部門	特殊アクリル酸エステル 特殊メタクリル酸エステル 酢酸エステル その他のエステル	国 内	当 社
			神港有機化学工業株式会社
			サンユーケミカル株式会社
		海 外	当 社
			サンエステルコーポレーション
有機合成品 部 門	アクリル酸 溶剤等	国 内	当 社
		海 外	サンエステルコーポレーション
特殊化学品 部 門	電子材料向けポリマー及び フォトレジスト 化粧品向けポリマー 医薬中間体 有機ファインケミカル製品	国 内	当 社
		海 外	当 社
			サンエステルコーポレーション
その他部門	カナダバルサム等	国 内	当 社

事業の系統図は次の通りであります。



(イ) 事業の内容

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(ロ) 関係会社の状況

当連結会計年度において、重要な関係会社の異動はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは設立以来「従業員の愛情と和と勤勉を大切にし、常に新しい技術の研鑽に努めることにより社会と産業界の進歩、発展に貢献する」ことを基本理念として、優れた生産活動を通じて地域社会の秩序を守り、社会と産業界の進歩、発展に貢献することこそ、お客様、株主様、従業員に貢献することになる、ということを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営効率の維持向上を図り、事業規模と利益の持続的成長を目標としております。平成22年度の中期目標は、3年後(平成24年11月期)の売上高221億円、経常利益13億円、ROA(総資産経常利益率)5.2%以上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、アクリル酸エステル製品の製造・販売を軸に事業展開をしております。具体的には、塗料・粘接着剤・印刷インキ・合成樹脂等の原料としてのアクリル酸エステル製品を安定収益基盤とする一方、このアクリル酸エステル製品を発展的に応用展開した特殊化学品の液晶関連や半導体材料を中心とする電子材料分野を利益成長事業として強化しております。当社グループは、これらの事業を基に、企業価値の向上については株主の皆様との共同の利益の向上を実現するために「平成22年中期事業計画」を策定いたしました。かかる中期事業計画においては、経営戦略として「選択と集中による持続的な成長力の構築」、「企業の社会的責任の実現と企業価値の向上」を二本柱に掲げ、当社グループは、この経営戦略に沿って以下のような研究開発・市場開発及び生産体制の強化を行うことにより計画達成を目指すものであります。

① コア事業であるアクリル酸エステル製品事業の強化

現状製品の市場確保を行うとともに、用途開発と需要の拡大を目指し、生産設備の合理化と集約化によりコスト競争力を強化してまいります。

② 電子材料分野の強化

現状製品の市場確保・拡大を行うとともに、フォトリソグラフィ技術を活かした高精細加工技術への発展的貢献と、次世代表示材料への応用展開を図ってまいります。

③ 不採算製品の縮小・撤退

今後市場での競争力の確保が難しい製品は、市場状況を判断しながら不採算製品の縮小・撤退を行ってまいります。

さらに、「企業の社会的責任の実現と企業価値の向上」を目指し、当社グループは、コーポレートガバナンスの充実が重要課題であると認識しており、社外取締役を選任しております。また、内部統制システムの構築・推進、内部統制委員会でのコンプライアンス及びリスク管理の強化や安全・環境・品質を重視し、ISO-9001、ISO-14001、OHSASの認証取得を推進するとともに、株主、顧客、取引先、従業員及び地域社会等のステークホルダーにとって魅力ある企業を目指すことで、長期的な観点から立ち財務体質と経営基盤の強化を図り、事業強化と適切な利益配分により企業価値の向上を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、高度の研究開発力を活かした高付加価値製品拡大のために、当社の大阪、金沢、酒田の三工場と子会社の本社工場における安全性の確保を第一に、環境に配慮し、製品の徹底した品質管理と生産コストの削減を図ってまいります。また、当社グループが培ってきたフレキシブルな工場稼働体制及び営業・研究開発の連動による市場へのスピードある対応により新規製品の開発・販売に全社を挙げて取り組んでいくとともに、今後も大阪工場の再整備計画を進め、全社での製品生産体制の合理化と業績の向上を目指し、一層の財務内容の健全化を進める所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当項目に記載すべき事項はありません。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,984,408	2,459,717
受取手形及び売掛金	※2 5,760,271	※2 6,032,923
有価証券	—	699,751
たな卸資産	4,279,951	—
製品	—	1,529,509
仕掛品	—	690,704
原材料及び貯蔵品	—	727,684
繰延税金資産	154,284	158,673
その他	51,047	63,892
貸倒引当金	△21,441	△20,471
流動資産合計	12,208,522	12,342,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,810,612	10,561,323
減価償却累計額	△5,215,373	△5,682,802
建物及び構築物 (純額)	4,595,239	4,878,521
機械装置及び運搬具	21,171,128	22,170,354
減価償却累計額	△17,946,189	△18,884,962
機械装置及び運搬具 (純額)	3,224,938	3,285,391
土地	2,096,113	2,096,113
建設仮勘定	1,343,581	4,300
その他	1,373,420	1,492,705
減価償却累計額	△1,135,707	△1,223,363
その他 (純額)	237,712	269,342
有形固定資産合計	11,497,585	10,533,669
無形固定資産	3,064	2,340
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,447,228	※1 3,113,448
保険積立金	216,271	253,107
繰延税金資産	112,454	60,576
その他	88,483	82,039
貸倒引当金	—	△7
投資その他の資産合計	2,864,438	3,509,164
固定資産合計	14,365,087	14,045,174
資産合計	26,573,610	26,387,559

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,500,872	※2 3,200,374
短期借入金	352,554	22,500
1年内返済予定の長期借入金	—	444,004
1年内償還予定の社債	160,000	160,000
未払金	1,586,461	503,482
未払法人税等	129,118	63,795
賞与引当金	25,500	17,962
役員賞与引当金	34,600	—
その他	341,622	254,948
流動負債合計	6,130,728	4,667,065
固定負債		
社債	780,000	620,000
長期借入金	56,658	1,500,654
繰延税金負債	—	8,699
退職給付引当金	133,095	136,124
役員退職慰労引当金	477,501	477,501
固定資産撤去損失引当金	—	280,000
その他	—	5,434
固定負債合計	1,447,255	3,028,413
負債合計	7,577,983	7,695,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,318,344	3,318,344
資本剰余金	3,295,397	3,295,397
利益剰余金	12,688,781	12,037,871
自己株式	△547,638	△549,689
株主資本合計	18,754,885	18,101,923
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,393	438,730
評価・換算差額等合計	48,393	438,730
少数株主持分	192,348	151,425
純資産合計	18,995,627	18,692,080
負債純資産合計	26,573,610	26,387,559

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	24,539,623	18,140,507
売上原価	※5 20,325,522	※5 15,134,675
売上総利益	4,214,101	3,005,832
販売費及び一般管理費		
運搬費	366,776	331,531
貸倒引当金繰入額	—	385
役員報酬	192,656	189,894
給料及び手当	465,144	417,177
賞与	151,642	45,214
役員賞与引当金繰入額	34,600	—
役員退職慰労引当金繰入額	112,186	—
研究開発費	※1 880,846	※1 849,118
その他	876,532	744,443
販売費及び一般管理費合計	3,080,384	2,577,766
営業利益	1,133,716	428,065
営業外収益		
受取利息	2,521	1,135
受取配当金	42,867	60,014
保険解約返戻金	—	17,444
助成金収入	—	8,495
その他	36,496	33,195
営業外収益合計	81,886	120,285
営業外費用		
支払利息	20,586	33,689
為替差損	—	16,142
その他	4,421	3,059
営業外費用合計	25,007	52,891
経常利益	1,190,594	495,459
特別利益		
前期損益修正益	16,269	17,081
貸倒引当金戻入額	1,892	—
投資有価証券売却益	337	10,140
受取保険金	—	54,338
特別利益合計	18,500	81,560
特別損失		
固定資産除却損	※2 29,072	※2 57,018
減損損失	※3 12,042	※3 735,187
投資有価証券評価損	246,685	28,650
投資有価証券売却損	—	10,750
異常操業損失	—	※6 459,418
その他	※4 52,562	3,973
特別損失合計	340,363	1,294,998
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	868,731	△717,978
法人税、住民税及び事業税	472,922	52,290
法人税等調整額	65,641	△201,273
法人税等合計	538,564	△148,982
少数株主損失(△)	△1,351	△40,682
当期純利益又は当期純損失(△)	331,519	△528,313

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,318,344	3,318,344
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,318,344	3,318,344
資本剰余金		
前期末残高	3,295,397	3,295,397
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,295,397	3,295,397
利益剰余金		
前期末残高	12,696,391	12,688,781
当期変動額		
剰余金の配当	△339,128	△122,597
当期純利益又は当期純損失(△)	331,519	△528,313
当期変動額合計	△7,609	△650,910
当期末残高	12,688,781	12,037,871
自己株式		
前期末残高	△144,169	△547,638
当期変動額		
自己株式の処分	102	—
自己株式の取得	△403,571	△2,050
当期変動額合計	△403,468	△2,050
当期末残高	△547,638	△549,689
株主資本合計		
前期末残高	19,165,963	18,754,885
当期変動額		
剰余金の配当	△339,128	△122,597
当期純利益又は当期純損失(△)	331,519	△528,313
自己株式の処分	102	—
自己株式の取得	△403,571	△2,050
当期変動額合計	△411,078	△652,961
当期末残高	18,754,885	18,101,923

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	502,816	48,393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△454,423	390,337
当期変動額合計	△454,423	390,337
当期末残高	48,393	438,730
評価・換算差額等合計		
前期末残高	502,816	48,393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△454,423	390,337
当期変動額合計	△454,423	390,337
当期末残高	48,393	438,730
少数株主持分		
前期末残高	201,546	192,348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△9,198	△40,922
当期変動額合計	△9,198	△40,922
当期末残高	192,348	151,425
純資産合計		
前期末残高	19,870,327	18,995,627
当期変動額		
剰余金の配当	△339,128	△122,597
当期純利益又は当期純損失 (△)	331,519	△528,313
自己株式の処分	102	—
自己株式の取得	△403,571	△2,050
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△463,621	349,414
当期変動額合計	△874,700	△303,546
当期末残高	18,995,627	18,692,080

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	868,731	△717,978
減価償却費	1,725,148	1,628,282
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,892	△962
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,393	△7,537
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△770	3,029
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	47,626	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	7,700	△34,600
受取利息及び受取配当金	△45,389	△61,150
支払利息	20,586	33,689
為替差損益(△は益)	30	144
固定資産除却損	26,892	57,018
減損損失	12,042	735,187
投資有価証券売却損益(△は益)	△337	610
投資有価証券評価損益(△は益)	246,685	28,650
受取保険金	—	△54,338
売上債権の増減額(△は増加)	1,739,780	△268,042
たな卸資産の増減額(△は増加)	△691,641	1,332,053
仕入債務の増減額(△は減少)	△171,853	△300,498
その他	79,947	△251,513
小計	3,861,891	2,122,041
利息及び配当金の受取額	47,943	59,411
利息の支払額	△20,557	△34,413
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△771,595	△102,255
保険金の受取額	—	54,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,117,682	2,099,123
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△830,000
定期預金の払戻による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△794,833	△2,113,921
有形固定資産の売却による収入	2,500	—
無形固定資産の取得による支出	△3,620	—
投資有価証券の取得による支出	△1,114,572	△130,564
投資有価証券の売却による収入	104,024	84,098
有価証券の償還による収入	600,000	—
保険積立金の積立による支出	△16,389	△20,733
保険積立金の払戻による収入	53,360	—
その他	△21,463	△14,362
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,190,994	△2,825,482
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	116,500	△172,000
長期借入れによる収入	—	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△84,204	△270,054
社債の償還による支出	△160,000	△160,000
自己株式の処分による収入	102	—
自己株式の取得による支出	△403,571	△2,052
配当金の支払額	△338,927	△123,012
少数株主への配当金の支払額	△1,450	△1,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	△871,550	1,271,431
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30	△37
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,055,106	545,035
現金及び現金同等物の期首残高	693,302	1,748,408
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,748,408	※ 2,293,444

- (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 1社 神港有機化学工業株式会社</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社2社(サンユーケミカル株式会社及びサンエステルコーポレーション)は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用していません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は10月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 この結果、従来の方策によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ172,760千円減少しております。 なお、この変更は当下期に当社の新原価計算システムが稼動したことに伴い、当連結会計年度末において同会計基準の早期適用のための受入準備が整ったことを契機に検討したため、当中間連結会計期間は従来の方策によっております。したがって、当中間連結会計期間は変更後の方策によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が36,836千円多く計上されております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 定率法。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～7年</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 同左</p> <hr/> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～8年</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5%の残存価額から備忘価額を引いたものを5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ114,234千円減少しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 定額法。なお、償却年数については、社内における利用可能期間(5年)によっております。</p> <hr/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成20年度の法人税法改正を契機として耐用年数の見直しを行い、機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益は17,663千円増加し、営業利益及び経常利益は35,686千円増加し、税金等調整前当期純損失は46,205千円減少しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用) 定額法。なお、償却年数については、社内における利用可能期間(5年)によっております。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理から売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>
<p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支出見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <hr/> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <hr/> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支出見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度は取締役会の決議により引当金の計上をしておりません。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当連結会計年度は取締役会及び監査役会の決議により新たな引当金の計上を凍結しております。</p> <p>(ヘ) 固定資産撤去損失引当金 生産設備等の撤去に伴う支出に備えるため、支出見込額を見積計上しております。</p> <hr/> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等 (ハ) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、為替予約管理規程に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
—————	(連結貸借対照表) 1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ2,663,139千円、938,788千円、678,024千円であります。 2 前連結会計年度において、流動負債の「短期借入金」に含めて表示しておりました「1年内返済予定の長期借入金」は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することにいたしました。なお、前連結会計年度の流動負債の「短期借入金」に含めておりました「1年内返済予定の長期借入金」は158,054千円であります。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 1 当連結会計年度から、「その他の投資等の増加額」(当連結会計年度21,463千円)は、重要性が乏しくなったため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。	—————

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
※1 関連会社株式 25,032千円 (うち共同支配企業に対する投資の金額 13,500千円)	※1 関連会社株式 25,032千円 (うち共同支配企業に対する投資の金額 13,500千円)
※2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当連結会計年度末残高から除かれております。 受取手形 166,850千円	※2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当連結会計年度末残高から除かれております。 受取手形 25,358千円 支払手形 18,250千円
3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 2,000,000千円	3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 2,000,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)																																														
※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 <div style="text-align: right;">880,846千円</div>	※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 <div style="text-align: right;">849,118千円</div>																																														
※2 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 23,126千円	※2 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。 建設仮勘定 33,000千円 機械装置及び運搬具 15,053千円																																														
※3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">金沢工場</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">製造設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">641</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,071</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">443</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大阪工場</td> <td style="text-align: center;">製造設備</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,886</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,042</td> </tr> </tbody> </table> <p style="font-size: small; margin-top: 10px;">製造設備の一部につきまして、将来の使用が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p style="font-size: small;">事業用資産につきましては、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、製造設備のうち、将来の使用が見込まれない設備につきましては、独立したグルーピングを行い、個別の資産単位毎に把握しております。</p> <p style="font-size: small;">製造設備につきましては、合理的な見積を基礎として、正味売却価額により回収可能価額を測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	金沢工場	製造設備	建物及び構築物	641	機械装置及び運搬具	9,071	有形固定資産の「その他」	443	大阪工場	製造設備	機械装置及び運搬具	1,886	合計			12,042	※3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">大阪工場</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">製造設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">165,665</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">181,066</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">12,129</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">280,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">金沢工場</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">製造設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">881</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">94,576</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">866</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">735,187</td> </tr> </tbody> </table> <p style="font-size: small; margin-top: 10px;">(大阪工場)</p> <p style="font-size: small;">(1)資産のグルーピングの方法 事業用資産につきましては、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、大阪工場に関しましては、平成26年を目処に再整備計画を完了させるという決定をしたため、独立したグルーピングを行っております。</p> <p style="font-size: small;">(2)減損損失の認識に至った経緯 大阪工場につきまして、再整備計画に基づき、将来の使用価値を見積もった結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p style="font-size: small;">(3)回収可能価額の算定方法 製造設備につきまして、合理的な方法を基礎として、使用価値により回収可能価額を測定しておりますが零となるため、将来キャッシュ・フローの割引計算は行っておりません。</p> <p style="font-size: small;">(4)撤去費用の見積もり 撤去費用の算出につきましては、業者から見積もりをとり、合理的な方法により算出しております。当該金額は、固定資産撤去損失引当金に計上しております。</p> <p style="font-size: small; margin-top: 10px;">(金沢工場) 製造設備の一部につきまして、将来の使用が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	大阪工場	製造設備	建物及び構築物	165,665	機械装置及び運搬具	181,066	有形固定資産の「その他」	12,129	撤去費用	280,000	金沢工場	製造設備	建物及び構築物	881	機械装置及び運搬具	94,576	有形固定資産の「その他」	866	合計			735,187
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																												
金沢工場	製造設備	建物及び構築物	641																																												
		機械装置及び運搬具	9,071																																												
		有形固定資産の「その他」	443																																												
大阪工場	製造設備	機械装置及び運搬具	1,886																																												
合計			12,042																																												
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																												
大阪工場	製造設備	建物及び構築物	165,665																																												
		機械装置及び運搬具	181,066																																												
		有形固定資産の「その他」	12,129																																												
		撤去費用	280,000																																												
金沢工場	製造設備	建物及び構築物	881																																												
		機械装置及び運搬具	94,576																																												
		有形固定資産の「その他」	866																																												
合計			735,187																																												

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)						
	<p>事業用資産につきましては、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、製造設備のうち、将来の使用が見込まれない設備につきましては、独立したグルーピングを行い、個別の資産単位毎に把握しております。</p> <p>製造設備につきましては、合理的な見積を基礎として、正味売却価額により回収可能価額を測定しております。</p>						
<p>※4 特別損失の「その他」の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>製造設備破損による損失 40,682千円</p>	<p>—————</p>						
<p>※5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 172,760千円</p>	<p>※5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後（洗替）の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <table data-bbox="893 851 1404 974"> <tr> <td>前期たな卸評価損</td> <td style="text-align: right;">△172,760千円</td> </tr> <tr> <td>当期たな卸評価損</td> <td style="text-align: right;">59,099千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;"><u>△113,661千円</u></td> </tr> </table>	前期たな卸評価損	△172,760千円	当期たな卸評価損	59,099千円	売上原価	<u>△113,661千円</u>
前期たな卸評価損	△172,760千円						
当期たな卸評価損	59,099千円						
売上原価	<u>△113,661千円</u>						
<p>—————</p>	<p>※6 当社の各工場におけるプラント設備ごとの操業度が著しく低下したことに伴う異常操業原価相当額を計上しております。</p>						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	21,787,038株	—	—	21,787,038株	
合計	21,787,038株	—	—	21,787,038株	
自己株式					
普通株式	591,484株	762,926株	240株	1,354,170株	
合計	591,484株	762,926株	240株	1,354,170株	

(注) 普通株式の自己株式の増加のうち、226株は、単元未満株式の買取による増加、762,700株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加であり、減少240株は、単元未満株式の買増請求による減少です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年2月22日 定時株主総会	普通株式	169,564千円	8円	平成19年11月30日	平成20年2月25日
平成20年6月30日 取締役会	普通株式	169,564千円	8円	平成20年5月31日	平成20年8月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年2月20日 定時株主総会	普通株式	81,731千円	利益剰余金	4円	平成20年11月30日	平成21年2月23日

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	21,787,038株	—	—	21,787,038株	
合計	21,787,038株	—	—	21,787,038株	
自己株式					
普通株式	1,354,170株	4,949株	—	1,359,119株	
合計	1,354,170株	4,949株	—	1,359,119株	

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	普通株式	4,900株
単元未満株式の買取による増加	普通株式	49株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年2月20日 定時株主総会	普通株式	81,731千円	4円	平成20年11月30日	平成21年2月23日
平成21年6月30日 取締役会	普通株式	40,865千円	2円	平成21年5月31日	平成21年8月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年2月19日 定時株主総会	普通株式	81,711千円	利益剰余金	4円	平成21年11月30日	平成22年2月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,984,408	2,459,717
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	有価証券
△236,000	699,751
現金及び現金同等物	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金
1,748,408	△866,023
	現金及び現金同等物
	2,293,444

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">537,447</td> <td style="text-align: right;">251,706</td> <td style="text-align: right;">285,740</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">537,447</td> <td style="text-align: right;">251,706</td> <td style="text-align: right;">285,740</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">98,008千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">187,732千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">285,740千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">108,195千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">108,195千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産の「その他」	537,447	251,706	285,740	合計	537,447	251,706	285,740	1年以内	98,008千円	1年超	187,732千円	合計	285,740千円	支払リース料	108,195千円	減価償却費相当額	108,195千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 事務機器 (有形固定資産「その他」) であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">503,333</td> <td style="text-align: right;">277,843</td> <td style="text-align: right;">225,489</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">503,333</td> <td style="text-align: right;">277,843</td> <td style="text-align: right;">225,489</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">93,120千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">132,369千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">225,489千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">107,159千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">107,159千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産の「その他」	503,333	277,843	225,489	合計	503,333	277,843	225,489	1年以内	93,120千円	1年超	132,369千円	合計	225,489千円	支払リース料	107,159千円	減価償却費相当額	107,159千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																										
有形固定資産の「その他」	537,447	251,706	285,740																																										
合計	537,447	251,706	285,740																																										
1年以内	98,008千円																																												
1年超	187,732千円																																												
合計	285,740千円																																												
支払リース料	108,195千円																																												
減価償却費相当額	108,195千円																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																										
有形固定資産の「その他」	503,333	277,843	225,489																																										
合計	503,333	277,843	225,489																																										
1年以内	93,120千円																																												
1年超	132,369千円																																												
合計	225,489千円																																												
支払リース料	107,159千円																																												
減価償却費相当額	107,159千円																																												

前連結会計年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引 (借主側)
未経過リース料	未経過リース料
1年以内 4,564千円	1年以内 5,371千円
1年超 11,034千円	1年超 8,620千円
合計 15,599千円	合計 13,991千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	① 株式	639,608	997,913	358,304
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	639,608	997,913	358,304
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	① 株式	1,519,079	1,245,245	△273,833
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	1,519,079	1,245,245	△273,833
合計		2,158,688	2,243,159	84,470

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損246,685千円を計上しております。有価証券の減損にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、当連結会計年度末以前1年間の時価の推移等を勘案して、減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
104,024	337	—

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表 計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	25,032
(2) その他有価証券 非上場株式	179,037

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	① 株式	1,477,772	2,354,969	877,197
	② 債券	699,567	699,751	183
	③ その他	—	—	—
	小計	2,177,340	3,054,720	877,380
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	① 株式	706,204	562,486	△143,717
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	706,204	562,486	△143,717
合計		2,883,544	3,617,207	733,662

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 28,650 千円を計上しております。有価証券の減損にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価の 50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の 30%以上 50%未満であるときは、当連結会計年度末以前 1 年間の時価の推移等を勘案して、減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
84,098	10,140	10,750

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表 計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	25,032
(2) その他有価証券 非上場株式	170,960

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成21年11月30日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他 債券 社債	700,000	—	—	—
合計	700,000	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

なお、当社は、当連結会計年度より為替予約取引を利用しておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び厚生年金基金制度等を採用しております。</p> <p>当社グループの加入する厚生年金基金制度（大阪薬業厚生年金基金）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">295,836,818千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">385,503,708千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△89,666,889千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成20年3月31日現在）</p> <p style="text-align: center;">1.12%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の内訳は、年金財政計算上の過去勤務債務残高20,528,722千円、繰越不足金24,474,978千円、資産評価調整加算額44,663,188千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金24,421千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,676,222千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">907,525千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△768,697千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">635,601千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金 (③+④)</td> <td style="text-align: right;">△133,095千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">102,832千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">37,893千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△45,515千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">23,812千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用 (①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">119,022千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	295,836,818千円	年金財政計算上の給付債務の額	385,503,708千円	差引額	△89,666,889千円	① 退職給付債務	△1,676,222千円	② 年金資産	907,525千円	③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△768,697千円	④ 未認識数理計算上の差異	635,601千円	⑤ 退職給付引当金 (③+④)	△133,095千円	① 勤務費用	102,832千円	② 利息費用	37,893千円	③ 期待運用収益	△45,515千円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	23,812千円	⑤ 退職給付費用 (①+②+③+④)	119,022千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び厚生年金基金制度等を採用しております。</p> <p>当社グループの加入する厚生年金基金制度（大阪薬業厚生年金基金）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">217,352,269千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">388,740,600千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△171,388,330千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成21年3月31日現在）</p> <p style="text-align: center;">1.10%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の内訳は、年金財政計算上の過去勤務債務残高19,476,486千円、繰越不足金119,005,367千円、資産評価調整加算額32,906,476千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金22,987千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,765,635千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">990,932千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△774,702千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">638,578千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金 (③+④)</td> <td style="text-align: right;">△136,124千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">103,703千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">37,909千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△31,763千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">51,709千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用 (①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">161,559千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	217,352,269千円	年金財政計算上の給付債務の額	388,740,600千円	差引額	△171,388,330千円	① 退職給付債務	△1,765,635千円	② 年金資産	990,932千円	③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△774,702千円	④ 未認識数理計算上の差異	638,578千円	⑤ 退職給付引当金 (③+④)	△136,124千円	① 勤務費用	103,703千円	② 利息費用	37,909千円	③ 期待運用収益	△31,763千円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	51,709千円	⑤ 退職給付費用 (①+②+③+④)	161,559千円
年金資産の額	295,836,818千円																																																				
年金財政計算上の給付債務の額	385,503,708千円																																																				
差引額	△89,666,889千円																																																				
① 退職給付債務	△1,676,222千円																																																				
② 年金資産	907,525千円																																																				
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△768,697千円																																																				
④ 未認識数理計算上の差異	635,601千円																																																				
⑤ 退職給付引当金 (③+④)	△133,095千円																																																				
① 勤務費用	102,832千円																																																				
② 利息費用	37,893千円																																																				
③ 期待運用収益	△45,515千円																																																				
④ 数理計算上の差異の費用処理額	23,812千円																																																				
⑤ 退職給付費用 (①+②+③+④)	119,022千円																																																				
年金資産の額	217,352,269千円																																																				
年金財政計算上の給付債務の額	388,740,600千円																																																				
差引額	△171,388,330千円																																																				
① 退職給付債務	△1,765,635千円																																																				
② 年金資産	990,932千円																																																				
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△774,702千円																																																				
④ 未認識数理計算上の差異	638,578千円																																																				
⑤ 退職給付引当金 (③+④)	△136,124千円																																																				
① 勤務費用	103,703千円																																																				
② 利息費用	37,909千円																																																				
③ 期待運用収益	△31,763千円																																																				
④ 数理計算上の差異の費用処理額	51,709千円																																																				
⑤ 退職給付費用 (①+②+③+④)	161,559千円																																																				

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table data-bbox="183 302 766 459"> <tr> <td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td>2.3%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td>3.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2) (企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.3%	③ 期待運用収益率	3.5%	④ 数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table data-bbox="815 302 1388 459"> <tr> <td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td>3.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> </table> <hr data-bbox="989 492 1189 504"/>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	3.5%	④ 数理計算上の差異の処理年数	15年
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																
② 割引率	2.3%																
③ 期待運用収益率	3.5%																
④ 数理計算上の差異の処理年数	15年																
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																
② 割引率	2.0%																
③ 期待運用収益率	3.5%																
④ 数理計算上の差異の処理年数	15年																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年11月30日)		当連結会計年度 (平成21年11月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (千円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (千円)
	繰延税金資産 (流動)		繰延税金資産 (流動)
	貸倒引当金		貸倒引当金
	賞与引当金		賞与引当金
	未払事業税		未払事業税
	たな卸資産評価損		たな卸資産評価損
	繰延税金資産 (流動) 小計		繰越欠損金
	繰延税金資産 (固定)		繰延税金資産 (流動) 小計
	投資有価証券評価損		繰延税金資産 (固定)
	退職給付引当金		投資有価証券評価損
	役員退職慰労引当金		退職給付引当金
	ゴルフ会員権評価損		役員退職慰労引当金
	減損損失		ゴルフ会員権評価損
	その他		減損損失
	繰延税金資産 (固定) 小計		その他
	評価性引当額		繰延税金資産 (固定) 小計
	繰延税金資産合計		評価性引当額
	繰延税金負債 (固定)		繰延税金資産合計
	その他有価証券評価差額金		繰延税金負債 (固定)
	繰延税金負債合計		その他有価証券評価差額金
	繰延税金資産の純額		繰延税金負債合計
			繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との間に重要な差異があるときの当該 差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との間に重要な差異があるときの当該 差異の原因となった主要な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記 を省略しております。
	法定実効税率		
	(調整)		
	交際費等永久に損金に 算入されない項目		
	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目		
	住民税均等割		
	評価性引当額による影響額		
	試験研究費の税額控除		
	その他		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 11 月 30 日)

当社及び連結子会社は、有機化学工業製品の製造・販売を主業とする単一事業につき、開示基準に該当するセグメントがありません。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成 20 年 12 月 1 日 至 平成 21 年 11 月 30 日)

当社及び連結子会社は、有機化学工業製品の製造・販売を主業とする単一事業につき、開示基準に該当するセグメントがありません。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 11 月 30 日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。このため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成 20 年 12 月 1 日 至 平成 21 年 11 月 30 日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。このため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 11 月 30 日)

	アジア・豪州	米州	欧州	計
I 海外売上高 (千円)	2,609,424	306,826	193,058	3,109,308
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	24,539,623
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	10.6	1.3	0.8	12.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア豪州・・・中国、韓国、台湾、タイ、インドネシア、シンガポール等
- (2) 米州・・・アメリカ等
- (3) 欧州・・・ドイツ、フランス、スペイン、オランダ、スイス、イギリス等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自 平成 20 年 12 月 1 日 至 平成 21 年 11 月 30 日)

	アジア・豪州	米州	欧州	計
I 海外売上高 (千円)	1,625,124	287,485	78,485	1,991,094
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	18,140,507
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	9.0	1.6	0.4	11.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア豪州・・・中国、韓国、台湾、タイ、インドネシア、シンガポール等
- (2) 米州・・・アメリカ等
- (3) 欧州・・・ドイツ、フランス、スペイン、オランダ、スイス、イギリス等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合(%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
関連会社	サンユーケミカル(株)	大阪市中央区	30,000	工業薬品 製造販売	直接 45.0	—	製品の仕入
			取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			製品の仕入取扱高		1,135,680	買掛金	394,508

(注) 上記取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の仕入については、一般の取引先と同様の手続きを踏まえ、同等の条件を適用しております。

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に対して、重要な追加はありません。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	サンユーケミカル(株)	大阪市中央区	30,000	工業薬品製造販売	(所有) 直接 45.0	製品仕入	製品の仕入取扱高	989,045	買掛金	448,093

(注) 上記取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品仕入については、一般の取引先と同様の手続きを踏まえ、同等の条件を適用しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
1株当たり純資産額	920.25円	1株当たり純資産額	907.61円
1株当たり当期純利益	15.77円	1株当たり当期純損失	25.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	18,995,627	18,692,080
普通株式に係る純資産額 (千円)	18,803,278	18,540,654
差額の主な内訳		
少数株主持分 (千円)	192,348	151,425
普通株式の発行済株式数 (株)	21,787,038	21,787,038
普通株式の自己株式数 (株)	1,354,170	1,359,119
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	20,432,868	20,427,919

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	331,519	△528,313
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	331,519	△528,313
普通株式の期中平均株式数 (株)	21,019,532	20,432,091

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,887,400	2,402,763
受取手形	※2 500,551	464,690
売掛金	4,471,756	4,886,111
有価証券	—	699,751
製品	2,446,481	1,335,802
仕掛品	907,321	663,822
原材料	581,310	—
貯蔵品	21,300	—
原材料及び貯蔵品	—	657,957
短期貸付金	—	1,908
繰延税金資産	142,687	158,673
その他	32,752	52,260
貸倒引当金	△16,973	△17,352
流動資産合計	10,974,588	11,306,387
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,955,768	6,738,856
減価償却累計額	△2,533,683	△2,830,884
建物(純額)	3,422,085	3,907,971
構築物	2,316,021	2,279,565
減価償却累計額	△1,541,489	△1,657,267
構築物(純額)	774,532	622,298
機械及び装置	18,844,275	19,794,273
減価償却累計額	△16,280,406	△17,055,600
機械及び装置(純額)	2,563,868	2,738,672
車両運搬具	80,528	78,096
減価償却累計額	△65,110	△71,427
車両運搬具(純額)	15,417	6,669
工具、器具及び備品	1,280,548	1,386,849
減価償却累計額	△1,053,324	△1,135,649
工具、器具及び備品(純額)	227,224	251,200
土地	1,978,030	1,978,030
リース資産	—	7,410
減価償却累計額	—	△494
リース資産(純額)	—	6,916
建設仮勘定	1,343,581	—
有形固定資産合計	10,324,740	9,511,758
無形固定資産		
ソフトウェア	3,064	2,340
無形固定資産合計	3,064	2,340
投資その他の資産		
投資有価証券	2,391,970	3,078,042
関係会社株式	233,782	208,750
長期貸付金	※1 300,000	※1 407,201
長期前払費用	13,179	9,888
保険積立金	183,249	216,862
繰延税金資産	96,746	60,697
その他	66,076	54,349
貸倒引当金	△300	△407
投資その他の資産合計	3,284,704	4,035,385
固定資産合計	13,612,509	13,549,484
資産合計	24,587,097	24,855,872

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 3,082,599	※1 2,759,659
短期借入金	22,500	22,500
1年内返済予定の長期借入金	—	424,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	—	1,482
未払金	1,531,636	457,563
未払費用	122,638	101,703
未払法人税等	128,389	63,600
預り金	117,126	121,804
役員賞与引当金	26,600	—
その他	64,056	4,689
流動負債合計	5,195,547	4,057,001
固定負債		
社債	450,000	350,000
長期借入金	—	1,364,000
リース債務	—	5,434
退職給付引当金	122,513	125,497
役員退職慰労引当金	347,621	347,621
固定資産撤去損失引当金	—	280,000
固定負債合計	920,135	2,472,552
負債合計	6,115,682	6,529,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,318,344	3,318,344
資本剰余金		
資本準備金	3,195,517	3,195,517
その他資本剰余金	99,879	99,879
資本剰余金合計	3,295,397	3,295,397
利益剰余金		
利益準備金	505,995	505,995
その他利益剰余金		
別途積立金	7,610,000	7,610,000
繰越利益剰余金	4,246,464	3,716,457
利益剰余金合計	12,362,459	11,832,453
自己株式	△547,638	△549,689
株主資本合計	18,428,563	17,896,505
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,851	429,812
評価・換算差額等合計	42,851	429,812
純資産合計	18,471,415	18,326,317
負債純資産合計	24,587,097	24,855,872

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)
売上高		
製品売上高	20,672,670	15,243,612
売上高合計	20,672,670	15,243,612
売上原価		
商品期首たな卸高	36,716	—
製品期首たな卸高	1,713,414	2,446,481
当期製品製造原価	17,422,616	11,199,510
合計	19,172,746	13,645,991
製品期末たな卸高	2,446,481	1,335,802
製品売上原価	16,726,265	12,310,189
売上原価合計	※7 16,726,265	※7 12,310,189
売上総利益	3,946,404	2,933,423
販売費及び一般管理費		
運搬費	314,537	287,378
貸倒引当金繰入額	—	485
役員報酬	126,290	124,695
給料及び手当	444,873	399,085
賞与	144,020	42,651
役員賞与引当金繰入額	26,600	—
退職給付費用	24,982	40,121
役員退職慰労引当金繰入額	97,409	—
法定福利費	97,509	92,835
賃借料	171,583	176,162
支払手数料	216,860	176,071
減価償却費	23,531	11,329
研究開発費	※1, ※2 862,353	※1, ※2 834,778
その他	301,138	211,408
販売費及び一般管理費合計	2,851,688	2,397,001
営業利益	1,094,716	536,421
営業外収益		
受取利息	※4 4,816	※4 5,564
有価証券利息	1,265	183
受取配当金	※4 46,028	※4 63,418
保険解約返戻金	—	17,444
助成金収入	—	8,495
雑収入	33,076	20,890
営業外収益合計	85,187	115,996

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)
営業外費用		
支払利息	2,354	19,320
社債利息	6,514	5,433
為替差損	—	16,142
雑損失	3,004	1,851
営業外費用合計	11,873	42,748
経常利益	1,168,030	609,669
特別利益		
前期損益修正益	16,269	17,081
貸倒引当金戻入額	1,740	—
投資有価証券売却益	337	10,140
受取保険金	—	54,338
特別利益合計	18,348	81,560
特別損失		
固定資産除却損	*3 25,114	*3 45,614
減損損失	*5 12,042	*5 735,187
投資有価証券評価損	246,685	25,949
投資有価証券売却損	—	10,750
異常操業損失	—	*8 459,418
その他	*6 42,132	3,973
特別損失合計	325,975	1,280,894
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	860,402	△589,663
法人税、住民税及び事業税	461,640	51,851
法人税等調整額	63,030	△234,104
法人税等合計	524,671	△182,253
当期純利益又は当期純損失 (△)	335,731	△407,409

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,318,344	3,318,344
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,318,344	3,318,344
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,195,517	3,195,517
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,195,517	3,195,517
その他資本剰余金		
前期末残高	99,879	99,879
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	99,879	99,879
資本剰余金合計		
前期末残高	3,295,397	3,295,397
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,295,397	3,295,397
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	505,995	505,995
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	505,995	505,995
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,610,000	7,610,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,610,000	7,610,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,249,860	4,246,464
当期変動額		
剰余金の配当	△339,128	△122,597
当期純利益又は当期純損失(△)	335,731	△407,409
当期変動額合計	△3,396	△530,006
当期末残高	4,246,464	3,716,457
利益剰余金合計		
前期末残高	12,365,856	12,362,459
当期変動額		
剰余金の配当	△339,128	△122,597
当期純利益又は当期純損失(△)	335,731	△407,409
当期変動額合計	△3,396	△530,006
当期末残高	12,362,459	11,832,453

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)
自己株式		
前期末残高	△144, 169	△547, 638
当期変動額		
自己株式の処分	102	—
自己株式の取得	△403, 571	△2, 050
当期変動額合計	△403, 468	△2, 050
当期末残高	△547, 638	△549, 689
株主資本合計		
前期末残高	18, 835, 428	18, 428, 563
当期変動額		
剰余金の配当	△339, 128	△122, 597
当期純利益又は当期純損失 (△)	335, 731	△407, 409
自己株式の処分	102	—
自己株式の取得	△403, 571	△2, 050
当期変動額合計	△406, 865	△532, 057
当期末残高	18, 428, 563	17, 896, 505
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	479, 415	42, 851
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△436, 563	386, 960
当期変動額合計	△436, 563	386, 960
当期末残高	42, 851	429, 812
評価・換算差額等合計		
前期末残高	479, 415	42, 851
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△436, 563	386, 960
当期変動額合計	△436, 563	386, 960
当期末残高	42, 851	429, 812
純資産合計		
前期末残高	19, 314, 844	18, 471, 415
当期変動額		
剰余金の配当	△339, 128	△122, 597
当期純利益又は当期純損失 (△)	335, 731	△407, 409
自己株式の処分	102	—
自己株式の取得	△403, 571	△2, 050
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△436, 563	386, 960
当期変動額合計	△843, 428	△145, 097
当期末残高	18, 471, 415	18, 326, 317

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)																				
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>																				
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号) が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ166,712千円減少しております。</p> <p>なお、この変更は当下期に新原価計算システムが稼働したことに伴い、当事業年度末において同会計基準の早期適用のための受入準備が整ったことを契機に検討したため、当中間会計期間は従来の方法によっております。したがって、当中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、34,781千円多く計上されております。</p>	<p>製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>																				
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備は除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="542 1624 893 1814"> <tr> <td>建物</td> <td>6～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から5%の残存価額から備忘価額を</p>	建物	6～50年	構築物	3～50年	機械装置	7年	車輛運搬具	2～6年	工具器具備品	3～15年	<p>有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>定率法。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備は除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1029 1624 1380 1814"> <tr> <td>建物</td> <td>6～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>8年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成20年度の法人税法改正を契機として耐用年数の見直しを行い、機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比</p>	建物	6～50年	構築物	3～50年	機械装置	8年	車輛運搬具	2～6年	工具器具備品	3～15年
建物	6～50年																					
構築物	3～50年																					
機械装置	7年																					
車輛運搬具	2～6年																					
工具器具備品	3～15年																					
建物	6～50年																					
構築物	3～50年																					
機械装置	8年																					
車輛運搬具	2～6年																					
工具器具備品	3～15年																					

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	<p>引いたものを5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ103,996千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 定額法。なお、償却年数については、社内における利用可能期間(5年)によっております。</p> <hr/> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>べて、売上総利益は70,099千円増加し、営業利益及び経常利益は88,123千円増加し、税引前当期純損失は98,642千円減少しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始日前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース会計に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理から売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、損益に与える影響はありません。</p> <p>長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	<p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支出見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支出見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度は取締役会の決議により引当金の計上をしておりません。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当事業年度は取締役会及び監査役会の決議により新たな引当金の計上を凍結しております。</p> <p>固定資産撤去損失引当金 生産設備等の撤去に伴う支出に備えるため、支出見込額を見積計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 ヘッジ会計の方法		<p>ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、為替予約管理規程に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

追加情報

前事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)
<p>(たな卸資産の区分)</p> <p>当下期に新原価計算システムが稼働したことを契機に製造活動に該当する範囲を明確化し、商品と製品の計上区分を見直したことに伴い、従来、商品として表示していたものを製品又は原材料として表示することにしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、貸借対照表において、製品が8,363千円、原材料が13,310千円それぞれ増加し、商品が21,673千円減少しています。また、損益計算書において、製品売上高が1,066,684千円増加し、商品売上高が同額減少し、当期製品製造原価が894,873千円増加し、当期商品仕入高が908,183千円減少しています。</p> <p>なお、商品と製品の計上区分を見直したことによる損益に与える影響額はありません。</p>	<p>—————</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)																
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">399,057千円</td> </tr> </table>	長期貸付金	300,000千円	買掛金	399,057千円	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">461,762千円</td> </tr> </table>	長期貸付金	400,000千円	買掛金	461,762千円								
長期貸付金	300,000千円																
買掛金	399,057千円																
長期貸付金	400,000千円																
買掛金	461,762千円																
<p>※2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当期末残高から除かれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">166,850千円</td> </tr> </table>	受取手形	166,850千円	—————														
受取手形	166,850千円																
<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">当座貸越極度額及び</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び		貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	2,000,000千円	<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">当座貸越極度額及び</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び		貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	2,000,000千円
当座貸越極度額及び																	
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																
借入実行残高	—千円																
差引額	2,000,000千円																
当座貸越極度額及び																	
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																
借入実行残高	—千円																
差引額	2,000,000千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)																																																				
※1 研究開発費の主な内訳は次のとおりであります。 給料手当及び賞与 517,381千円 法定福利費 73,265千円 減価償却費 48,289千円	※1 研究開発費の主な内訳は次のとおりであります。 給料手当及び賞与 381,606千円 法定福利費 61,622千円 減価償却費 201,987千円																																																				
※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 862,353千円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 834,778千円																																																				
※3 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。 機械装置 20,296千円	※3 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。 建設仮勘定 33,000千円 その他投資 8,412千円																																																				
※4 各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 3,581千円 受取配当金 11,430千円	※4 各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 4,723千円 受取配当金 8,861千円																																																				
※5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">金沢工場</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">製造設備</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">282</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">359</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">9,071</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">443</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大阪工場</td> <td style="text-align: center;">製造設備</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,886</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,042</td> </tr> </tbody> </table> <p>製造設備の一部につきまして、将来の使用が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>事業用資産につきましては、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、製造設備のうち、将来の使用が見込まれない設備につきましては、独立したグルーピングを行い、個別の資産単位毎に把握しております。</p> <p>製造設備につきましては、合理的な見積を基礎として、正味売却価額により回収可能価額を測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	金沢工場	製造設備	建物	282	構築物	359	機械装置	9,071	工具器具備品	443	大阪工場	製造設備	機械装置	1,886	合計			12,042	※5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6" style="text-align: center;">大阪工場</td> <td rowspan="6" style="text-align: center;">製造設備</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">38,552</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">127,113</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">180,733</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">12,129</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">280,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">金沢工場</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">製造設備</td> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">881</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">94,576</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">866</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">735,187</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">(大阪工場)</p> <p>(1)資産のグルーピングの方法 事業用資産につきましては、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、大阪工場に関しましては、平成26年を目処に再整備計画を完了させるという決定をしたため、独立したグルーピングを行っております。</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 大阪工場につきましては、再整備計画に基づき、将来の使用価値を見積もった結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>(3)回収可能価額の算定方法 製造設備につきましては、合理的な方法を基礎として、使用価値により回収可能価額を測定しておりますが零となるため、将来キャッシュ・フローの割引計算は行っておりません。</p> <p>(4)撤去費用の見積もり 撤去費用の算出につきましては、業者から見積もりをとり、合理的な方法により算出しております。当該金額は、固定資産撤去損失引当金に計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	大阪工場	製造設備	建物	38,552	構築物	127,113	機械装置	180,733	車両運搬具	332	工具器具備品	12,129	撤去費用	280,000	金沢工場	製造設備	構築物	881	機械装置	94,576	工具器具備品	866	合計			735,187
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																		
金沢工場	製造設備	建物	282																																																		
		構築物	359																																																		
		機械装置	9,071																																																		
		工具器具備品	443																																																		
大阪工場	製造設備	機械装置	1,886																																																		
合計			12,042																																																		
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																		
大阪工場	製造設備	建物	38,552																																																		
		構築物	127,113																																																		
		機械装置	180,733																																																		
		車両運搬具	332																																																		
		工具器具備品	12,129																																																		
		撤去費用	280,000																																																		
金沢工場	製造設備	構築物	881																																																		
		機械装置	94,576																																																		
		工具器具備品	866																																																		
合計			735,187																																																		

<p>前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>
	<p>(金沢工場) 製造設備の一部につきまして、将来の使用が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。 事業用資産につきましては、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、製造設備のうち、将来の使用が見込まれない設備につきましては、独立したグルーピングを行い、個別の資産単位毎に把握しております。 製造設備につきましては、合理的な見積を基礎として、正味売却価額により回収可能価額を測定しております。</p>
<p>※6 特別損失の「その他」の主な内容は次のとおりであります。 製造設備破損による損失 40,682千円</p>	<p>—————</p>
<p>※7 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 166,712千円</p>	<p>※7 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後（洗替）の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 前期たな卸評価損 △166,712千円 当期たな卸評価損 58,462千円 売上原価 <u>△108,249千円</u></p>
<p>—————</p>	<p>※8 当社の各工場におけるプラント設備ごとの操業度が著しく低下したことに伴う異常操業原価相当額を計上しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	591,484	762,926	240	1,354,170
合計	591,484	762,926	240	1,354,170

(注) 普通株式の自己株式の増加のうち、226株は、単元未満株式の買取による増加、762,700株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加であり、減少240株は、単元未満株式の買増請求による減少です。

当事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	1,354,170	4,949	—	1,359,119
合計	1,354,170	4,949	—	1,359,119

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	普通株式	4,900株
単元未満株式の買取による増加	普通株式	49株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">506,820</td> <td style="text-align: right;">249,519</td> <td style="text-align: right;">257,301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">506,820</td> <td style="text-align: right;">249,519</td> <td style="text-align: right;">257,301</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">93,633千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">163,668千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">257,301千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">106,008千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">106,008千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	506,820	249,519	257,301	合計	506,820	249,519	257,301	1年以内	93,633千円	1年超	163,668千円	合計	257,301千円	支払リース料	106,008千円	減価償却費相当額	106,008千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 事務機器 (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">472,706</td> <td style="text-align: right;">271,280</td> <td style="text-align: right;">201,425</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">472,706</td> <td style="text-align: right;">271,280</td> <td style="text-align: right;">201,425</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">88,745千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">112,680千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">201,425千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">102,784千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">102,784千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	472,706	271,280	201,425	合計	472,706	271,280	201,425	1年以内	88,745千円	1年超	112,680千円	合計	201,425千円	支払リース料	102,784千円	減価償却費相当額	102,784千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																										
工具器具備品	506,820	249,519	257,301																																										
合計	506,820	249,519	257,301																																										
1年以内	93,633千円																																												
1年超	163,668千円																																												
合計	257,301千円																																												
支払リース料	106,008千円																																												
減価償却費相当額	106,008千円																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																										
工具器具備品	472,706	271,280	201,425																																										
合計	472,706	271,280	201,425																																										
1年以内	88,745千円																																												
1年超	112,680千円																																												
合計	201,425千円																																												
支払リース料	102,784千円																																												
減価償却費相当額	102,784千円																																												

前事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 4,564千円 1年超 11,034千円 <hr/> 合計 15,599千円	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 5,371千円 1年超 8,620千円 <hr/> 合計 13,991千円

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
貸倒引当金 6,874	貸倒引当金 7,027
未払事業税 13,567	未払事業税 9,720
たな卸資産評価損 122,245	たな卸資産評価損 155,351
繰延税金資産 (流動) 小計 142,687	繰延税金資産 (流動) 小計 172,099
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
投資有価証券評価損 45,988	投資有価証券評価損 51,669
退職給付引当金 49,618	退職給付引当金 50,826
役員退職慰労引当金 140,786	役員退職慰労引当金 140,786
ゴルフ会員権評価損 73,040	ゴルフ会員権評価損 60,405
減損損失 110,525	減損損失 381,660
その他 441	その他 485
繰延税金資産 (固定) 小計 420,400	繰延税金資産 (固定) 小計 685,833
評価性引当額 $\Delta 294,967$	評価性引当額 $\Delta 355,706$
繰延税金資産合計 268,121	繰延税金資産合計 502,226
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
その他有価証券評価差額金 $\Delta 28,687$	その他有価証券評価差額金 $\Delta 282,855$
繰延税金負債合計 $\Delta 28,687$	繰延税金負債合計 $\Delta 282,855$
繰延税金資産の純額 239,434	繰延税金資産の純額 219,371
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております
法定実効税率 40.5	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.0	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 1.2$	
住民税均等割 2.0	
評価性引当額による影響額 23.9	
試験研究費の税額控除 $\Delta 7.0$	
その他 $\Delta 0.2$	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 61.0	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
1株当たり純資産額	904.01円	1株当たり純資産額	897.12円
1株当たり当期純利益	15.97円	1株当たり当期純損失	19.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	18,471,415	18,326,317
普通株式に係る純資産額 (千円)	18,471,415	18,326,317
普通株式の発行済株式数 (株)	21,787,038	21,787,038
普通株式の自己株式数 (株)	1,354,170	1,359,119
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	20,432,868	20,427,919

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	335,731	△407,409
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	335,731	△407,409
普通株式の期中平均株式数 (株)	21,019,532	20,432,091

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当する事項はありません。

(2) その他役員の変動

(取締役の変動)

平成22年2月19日付

新役名及び役職	旧役名及び役職	氏名
取締役 管理本部長	取締役 管理本部長 兼 総務部長	永松 茂治

(退任予定監査役)

平成22年2月19日付

新役名及び役職	旧役名及び役職	氏名
—	社外監査役	吉井 昭

尚、平成21年12月7日に社外監査役 野中英世氏が死去により監査役を退任したことに伴い、補欠監査役の吉井昭氏が同日付で社外監査役に就任しております。

(新任監査役候補者)

平成22年2月19日付

新役名及び役職	旧役名及び役職	氏名
社外監査役	—	檜山 洋子

尚、新任監査役候補者 檜山洋子氏は弁護士であります。

(新任補欠監査役候補者)

平成22年2月19日付

新役名及び役職	旧役名及び役職	氏名
補欠社外監査役	社外監査役	吉井 昭

尚、新任補欠監査役候補者 吉井明氏は弁護士であります。

以上